

# 昭和33年三重県民所得の特質

昭和32年5月の金融引締政策を契機として景気の後退が始まり、32年度末頃まで下降的傾向をあらわし33年度上半期はいわゆるナベ底景気といわれた時期でこのまま不況が長期化するのではないかと憂慮されたが、下半期に入つて速くも回復に転じはじめるにいたつた。こうした国内景気動向のもとにおける本県の県民所得のうえにあらわした特色は次のとおりである。

## ☆県内生産所得

昭和33年の本県に於ける各産業部門が経済活動を行つた成果である付加価値の総額は1,234億円で前年に対し4.9%減である。これを産業別にみると必ずしも一様の動きではない。産業部門別にみると第一次産業の農林水産業では286億円で生産所得総額の23.2%をしめている。この所得は前年に比べると2.0%減、然しこの部門をさらに詳細にみると農業は32年を上廻ることが出来ず大きく8.2%と減じ、これが大きく一次産業の動きに響いている一方、林業、水産業は前年を上廻り特に水産業の16.7%は目立っている。

第二次産業の所得額は469億円で所得額中にしめる割合は38.0%であるが、これを前年に比べると約8.0%の減退となつている。この原因は第二次産業中の中心をなす製造業の不振が大きく影響している。すなわち、製造業の所得額は413億円で前年よりも9.4%下廻つている。これは繊維、電気、窯業等の不振が大きく作用したものとみられる。

第三次産業は所得額479億円で総所得中に占める比率は38.8%と最も大きい。この部門の所得の伸びは前年に対しやはり3.4%と減小となつている。

## ☆県民分配所得

33年の県民分配所得は1,152億円で前年の1,223億円に対し5.9%と減じている分配所得を生産に参加した。諸要素別にみるとまず勤労所得であるがこれは552億円で所得総額の47.9%をしめその比重は最も大きい。前年を0.5%と下廻り個人業主所得は433億円で総所得の37.6%、前年に比較してやはり7.3%と不況の影響を受けている。分配所得は勤労所得、個人業主所得の両者で85.5%をしめているがこのほか個人賃貸料所得は24億円で4.6%増、個人利子所得は52億円で16.5%増と両者いずれも前年より好調をしめしている。これに反し法人所得は91億円で前年の所得額134億を32.2%下廻り、33年の不況の影響を最も大きくうけた結果となつてあらわれている。

## ☆県民個人所得

県民個人所得は県民が民間企業や官公機関などから直接受取つた所得の総額で分配所得の項目から法人所得公営事業剰余等を控除しその代り振替所得を加えたものである。この個人所得は1,113億円で前年の1,125億円に対し1.0%の減少となつている。個人所得の構成項目で分配所得と異なる項目は振替所得であるがこれは社会保険給付金、社会保障、恩給等で77億円前年の31.8%増となつている。

## ☆県民個人支出

個人所得がどのように支出されたかその用途をしめた個人支出は県民の生活の姿をしめす指標といえよう。個人支出総額は1,113億円でこのうち家計に消費支出された額は888億円で支出総額の79.8%をしめている消費支出のうち最も大きなウェイトをしめる飲食費は379億円で家計消費に占める割合は42.8%となつている。